

令和4年(2022年)11月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書(1日目)

令和4年12月2日(金)

割当時間(答弁を除く) { 公明党 35分
ニライ 30分
日本共産党 25分

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	翁長俊英 (公明党)	1 地方自治と 国との関係に ついて 2 オスプレイ 飛来と5・15メ モの位置づけ	(1) 知念市長は市長就任後、精力的に国や関係 機関との話し合いを持って地元の課題や意 見、要請を行っている これまでの市政にない大変に感銘を受け る外交戦だと思う。どの様な姿勢でどの様な 話し合いをしてどの様な感触を持っている のか伺う (2) 玉城沖縄県政、城間前那覇市政は残念なが ら国との連携、協調性、対話に乏しかったと 思う 知念市長は国と地方自治体の有るべき 姿、向き合い方とはどうあるべきと考えるか (3) 国との関係の中で県内市町村の広域的連 携は必要だと思う。県都那覇市は沖縄全体を 牽引する立場にある 市長会の会長職はオール沖縄誕生まで は、那覇市は充て職のようなものであった。 今は広域的な課題について那覇市の存在感 が希薄になっているように感じる 今後、県内市町村との連携をどの様に取り 組むのか。そのためには次の市長会の会長 は大事だと思うが、市長の見解を伺う (1) 何故メモなのか、議事録の類いなのか、公 式な約束事なのか、どういう性格のものか (2) 当事者である国と米軍と、沖縄側に解釈の 違いがあるが、違いをいうだけでは何の解決 にもならない。大切なことは、市民の不安を 払拭することである。そのための努力は惜し

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 那覇港湾施設の移設及び振興に関する協議会について</p>	<p>むべきでないと思うがどうか</p> <p>(3) 報道によれば市長は記者の質問に答えて「白紙」と言っているが、その意味は何か</p> <p>(4) オスプレイ飛来問題について「担当者を置き防衛局と調整したい」旨の発言が報道されているが、進捗状況について問う</p> <p>(5) 去る11月15日、浦添市の牧港補給基地キャンプキンザーでオスプレイ1機が訓練の一貫として離着陸した 防衛省は輸送の一環で使用は想定されるとしている 松本市長も使用目的に合致するとして問題ないとしている 那覇軍港における航空機の搬入について県は「5・15違反」「これまでにない運用」として反対抗議をしている オスプレイ導入前のヘリコプター整備時における搬入搬出で過去に同様の運用はなかったのか伺う</p> <p>(6) 他県においてもオスプレイは導入されているが、米軍軍港所在地ではどういう運営になっているのか。沖縄県と他県との使用目的の合意事項の違いはあるのか</p> <p>(7) 玉城知事は搬送について陸送が出来ないかといっているが、その実現の可能性についてどうか</p> <p>(1) 移設に関する協議会の直近の開催時における内容と今後のスケジュールを伺う</p> <p>(2) 2013年以来開催されていない振興に関する協議会について、知念市長が開催に向けて要望したようだが、要望の主旨、今後の取組について伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(3) 振興の3本柱にセルラーの他、中心市街地開発ウォーターフロントがあるが、こちらはどのような事業を想定しているのか</p> <p>また、市長は軍港跡地の開発は含まないといっているがその真意について伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

代表質問（1日目） 令和4年12月2日(金)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
2	糸数 昌洋 (公明党)	<p>1 市長選挙と市長の政治姿勢について</p> <p>2 平和行政について</p>	<p>(1) 10月23日実施の那覇市長選挙について、選挙結果を含め、選挙戦を振り返っての率直な感想と思いを伺う</p> <p>(2) 38年間の行政経験を踏まえ、どのような那覇市を目指すのか。また、翁長市政、城間市政の継承すべき点と、改善発展させる点をどのように考えているのか、見解を問う</p> <p>(3) 「市民が主役」「市民本位」「市民目線」の市政運営とはどういうものか。どのように展開していく考えか、見解を問う</p> <p>(4) 市長の職員及び職務に対する基本的な考え方を問う。また、働き方改革の中で職員とどのように向き合い市政運営に取り組んでいくのか見解を問う</p> <p>(5) 二元代表制といわれるが、議会に対しどのように向き合う考えか、見解を問う</p> <p>(6) 今回の選挙において、7つの短期重点推進事項と5つの中長期重点推進事項に加え、数多くの個別推進事項の政策を公約に掲げている。政策策定の際に重視した点と、スケジュール感を含め達成に向けた取り組みについて、見解と抱負を問う</p> <p>(1) 国の安全保障政策と沖縄の基地問題の相克を踏まえ、沖縄の平和構築へのアプローチについて市長の見解を問う</p> <p>(2) 平和行政に関する以下の公約について、その意義と取り組みを問う</p> <p>① 「戦後80周年に向け、不戦への決意と平和の想いを広く発信する」取り組みについて</p> <p>② 「国連機関の県内誘致」に向けた取り組みについて</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 市民生活への対応について</p> <p>4 こども政策・子育て支援について</p>	<p>(1) 長引くコロナ禍やウクライナ危機、物価高といった多重危機が市民生活に押し寄せている。市長公約に「コロナ禍・物価高騰への緊急対策を講じます」とあるが、具体的にどのような緊急対策を講じるのか、対応を問う</p> <p>(2) 経済・観光のV字回復をどのように図っていくのか、公約に掲げた具体的施策の展開と波及効果を踏まえた回復への道筋について見解を問う</p> <p>(1) 公明党は11月8日、子ども政策を政治の柱に据えた社会の実現と、少子化・人口減少を克服するための具体策を示した「子育て応援トータルプラン」を発表した。同プランに対する認識と評価、及び子ども政策に対する市長の理念と方針を問う</p> <p>(2) 子ども政策に関する公約について、以下問う</p> <p>① 「子どもの権利条例」について、本市が目指す内容と県条例との違いを問う</p> <p>② 「こども家庭センターの設置」について、概要と取り組みを問う</p> <p>③ 「学びクーポンと連携した子育てママクーポン」の実施について、内容と財源を問う</p> <p>④ 「こども食堂」や「こどもの居場所」などの支援強化について、取り組みを問う</p> <p>⑤ 「小中学校の給食費無料化について、沖縄県と連携して実施」する時期と取り組み内容を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>5 高齢者支援について</p> <p>6 中心市街地の活性化について</p>	<p>(1) 100年の歴史を刻んだ本市の最大の功労者である高齢者が希望と生きがいをもって暮らせる政策が必要である。高齢者施策に対する市長の理念と方針を問う</p> <p>(2) 高齢者政策に関する公約について、以下問う</p> <p>① 「高齢者等が無料・割引で利用できる公共交通の導入」について取り組みを問う</p> <p>② 「地域包括支援センター機能の充実」を図る取り組みの内容を問う</p> <p>③ 「最先端のIT技術を活用した高齢者等見守りの仕組み」の検討の内容を問う</p> <p>(1) かつての翁長市政のもとで、中心市街地が本市の賑わいの中心軸に据えられたと認識している。中心市街地活性化に関する市長の考え方と方針を問う</p> <p>(2) 中心市街地活性化に関する以下の施策について取り組みを問う</p> <p>① 新牧志公設市場の工事の進捗状況について</p> <p>② アーケード再整備の進捗状況と課題について</p> <p>③ 旧衣料部雑貨部の建物の活用に向けた取り組み状況について</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>7 公約の短期重点推進事項について</p> <p>8 公約の中長期重点推進事項について</p>	<p>(1) 「市民協働の深化」を短期重点推進事項に掲げているが、その意義と施策内容を問う</p> <p>(2) 「快適な道路空間を提供」するため、「雑草管理にかかる施策を拡充」とあるが、どのような施策展開を考えているのか問う</p> <p>(1) 「地域包括ケアシステムの構築による支えあいの仕組み」について、意義と内容を問う</p> <p>(2) 「密集市街地の再整備」について、今後の取り組み内容を問う</p> <p>(3) 「脱炭素社会実現へ向けた取り組み」について、施策内容を問う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（1日目） 令和4年12月2日(金)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	瀬名波 奎 (ニライ)	<p>1 市長の政治姿勢について</p> <p>2 辺野古新基地移設について</p> <p>3 「建白書」について</p> <p>4 児童相談所の設置について</p> <p>5 道路行政について</p>	<p>公約達成に向けて、優先的にまず何から取り組むのか伺う</p> <p>(1) 辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票の結果について見解を伺う</p> <p>(2) オール沖縄とは何か、市長の見解を伺う</p> <p>「建白書」への評価を伺う</p> <p>児童相談所の意義とは何か、本市の見解を伺う</p> <p>道路の雑草管理について、今後具体的にどのような取組を行うのか伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、関係部長</p>

代表質問（1日目） 令和4年12月2日(金)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	平良 識子 (ニライ)	<p>1 政治姿勢について</p> <p>2 公約について</p> <p>3 保育行政について</p>	<p>(1) 辺野古新基地建設について、翁長雄志元那覇市長は、県都のリーダーとして全41市町村長とともに「建白書」を沖縄県民の民意としてまとめた。約10年が経過し、軟弱地盤問題や安全保障にかかる国際情勢の変化等、辺野古新基地計画は破綻している。県都那覇市長として知念覚新市長があらためて次なる建白書として全県をまとめ政府交渉する役割を求める。見解を伺う</p> <p>(2) 那覇軍港のオスプレイ使用について、米軍の運用に関する5・15メモを白紙にすると報道されているが、見解を伺う</p> <p>(3) 県都那覇市の振興に関する協議会について、中心市街地活性化、ウォーターフロント開発構想を協議会再開により進めたいとしているが、事業具体化について伺う</p> <p>(4) 旧統一教会について、靈感商法や政治との関わりについて深刻な問題となっているが、市長の見解と立場を伺う</p> <p>(5) 陸上自衛隊那覇基地の返還について、見解を伺う</p> <p>(1) 学校給食費の無料化について、どのように実現していくか</p> <p>(2) LRT導入について、「具体的検討」とあるが、任期中にどこまで進める予定か</p> <p>(3) 物価高騰の対応支援の取組について</p> <p>認可外保育所における園児死亡について、その対応と再発防止に向けてどう取り組むか</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>4 公文書の管理について</p> <p>5 組織再編について</p>	<p>公文書の作成及び管理について、本市ではどのように取り組んでいるか</p> <p>本市の人権保障及びSDGsの取組を総合的かつ拡充すること、また那覇軍港と陸上自衛隊那覇基地の返還の具現化に向けて、平和交流・男女参画課の組織再編および格上げを求めるが、見解を伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（1日目） 令和4年12月2日(金)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	湧川 朝涉 (日本共産党)	<p>1 市長の政治姿勢について</p> <p>2 統一協会問題について</p>	<p>(1) 11月16日、知念市長は市長就任の最初の仕事として、市長選挙での候補者座談会で、那覇軍港の米軍機運用について「到底容認できない。5・15 メモが厳格に運用されるべきだ」と述べていたことを「すべて白紙の状態で行く」翻した。市民だましの政治姿勢は許されない。市長の見解を問う</p> <p>(2) 沖縄の民意と民主主義を否定し辺野古新基地建設が唯一と強行する自公勢力から推薦を受けている知念市長が、辺野古新基地の埋め立ての是非を問う県民投票の結果をふまえた「沖縄の民意」を尊重すべきと言っているのは矛盾が甚だしい。市民だましは許されない。見解を問う</p> <p>(1) 統一協会は、宗教団体という「正体」を隠して勧誘する伝道・教化活動、靈感商法や高額献金、集団結婚など数々の反社会的活動が「不法行為」と司法で認定されている。反社会的・カルト集団である統一協会に対する市長の認識を問う</p> <p>(2) 沖縄でも、知事選挙や参院選挙、衆院選挙などで、自民党の公認候補や推薦候補が統一協会や関連団体の支援を受けていた。知念市長は、反社会的・カルト集団である統一協会や関連団体、関係者から支援を受けたのかを問う</p> <p>(3) 反社会的活動が司法で何度も断罪されてきた統一協会と政界の癒着を今こそきっぱり断ち切らなければならない。国政でも、地方政治でも、那覇市でも、統一協会と政界との癒着を一掃する必要性について見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 市内の認可外保育施設での死亡事案について</p> <p>4 児童相談所の設置について</p>	<p>(4) 統一協会の反社会的活動を一扫し、被害者救済をはかることは、党派を超えた国会の責務であり、マインドコントロール(洗脳)下での寄付を明確に禁止しなければ新法を作っても有効に働かない。国の責任で支援の体制を整えることが早急に必要で、憲法に保障された国民の基本的人権を守り抜くためにも大切である。見解を問う</p> <p>(5) 統一協会や関連団体の那覇市との繋がりについて問う</p> <p>(6) 反社会的・カルト集団である統一協会や関連団体から受けた首里城復興への募金については首里城復興に使うべきではない、直ちに返納すべきである。見解を問う</p> <p>(1) 7月30日、市内の認可外保育施設で生後3か月の乳児が心肺停止の状態になり、その後死亡する痛ましい事案が発生した。概要を問う</p> <p>(2) 指導監督をしていた本市の責任を問う。市長は、今回の重大事態を招いた指導監督の問題点を明らかにし、謝罪すべきである。見解を問う</p> <p>(1) 本市での児童虐待の状況について問う</p> <p>(2) 那覇市を管轄する沖縄県の児童相談所の対応状況を問う</p> <p>(3) 沖縄県は、本市による児童相談所設置を要望している。その対応を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>5 学校給食の無料化について</p> <p>6 泊ふ頭開発株式会社・「とまりん」について</p> <p>7 牧志公設市場衣料部・雑貨部の売却について</p>	<p>(4) 子どもの命と尊厳を守り、誰一人取り残さない優しい社会、夢と希望のもてる未来を開くために、県都・中核市である本市に児童相談所を設置すべきである。見解を問う</p> <p>(1) 日本共産党那覇市議団は5月15日、那覇市に「学校給食の材料費高騰分の市負担や給食費無償化」等の物価高騰の緊急対策の申し入れを行った。牛乳代の補填や、今回の補正予算で3か月間の給食費の全額支援を実現することを評価する。憲法第26条は義務教育を無償とすることを定めている。さらに、学校給食費の保護者負担の軽減・無償化を図るべきである。見解を問う</p> <p>(2) 学校給食で学校給食法のカロリー摂取の遵守について問う</p> <p>(1) 「とまりん」の入居と経営の状況について問う</p> <p>(2) 昨年10月、「とまりん」に入居していた「沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ」が撤退した。経過と新たな入居業者選定に向けた取組・課題を問う</p> <p>(3) 市長は市長選で「かりゆし・関係者」から支援を受けたのか問う</p> <p>(1) 那覇市と勉強堂との土地賃貸借契約書は、いつの議会で議決されたか。契約書第9条建物有償譲渡の期限と相手先は誰か問う</p> <p>(2) 契約書第9条建物有償譲渡を変更した理由と、変更を申し入れたのは勉強堂側か、那覇市側かを問う</p> <p>(3) 譲渡先を勉強堂以外に変更することを、何時の会議・庁議で決めたのか問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(4) 譲渡先がシンバホールディングスになった経過を問う</p> <p>(5) 知念市長は、市長選挙でシンバホールディングス・関係者からの支援を受けたのか問う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長、代表監査委員</p>

代表質問（1日目） 令和4年12月2日（金）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	我如古 一郎 (日本共産党)	<p>1 岸田自公政権について</p> <p>2 新型コロナ・物価高騰からくらしと経済を立て直す対策について</p>	<p>(1) 自民党と岸田政権の統一協会との底知れぬ癒着、コロナ対応や物価高騰対策への無為無策、6月からの年金削減、10月からの高齢者医療費窓口負担2倍、1か月に3人の閣僚のドミノ辞任、政治とカネの問題での疑惑など、岸田自公政権への国民の怒りが政治を揺り動かしている。メディアの世論調査では岸田内閣への不支持率が5割を超え(共同通信)、支持率は2割台に急落(時事通信)した岸田自公政権への見解を問う</p> <p>(2) 11月28日、岸田首相が関係閣僚に「軍事費の国内総生産(GDP)比2%超え」を指示した。物価が上がっているときに、年金を下げるのに消費税は下げない一方、軍拡・改憲を狙うのは、軍事対軍事の悪循環を招き、戦争につながる一番危険な道である。このような政治では平和もくらしも成り立たない。見解を問う</p> <p>(1) 総務省が発表した10月の消費者物価指数の生鮮食品を除く総合指数が前年同月比で3.6%上昇した。40年ぶりの急激な物価高による影響で平均的な2人以上の世帯で年間13万円もの負担増になる。ただちに賃上げと消費税減税に踏み出すことが求められている。見解を問う</p> <p>(2) 11月28日、沖縄電力は標準家庭で電気代(規制料金)月3,473円もの負担増となる39.3%の値上げを国に申請した。一部の家庭や法人向けの電気料金(自由料金)についても、平均37.91%の値上げを来年4月から行う方針も発表した。くらしと経済に大きな打撃を及ぼすことへの、見解と対応を問う</p> <p>(3) 市長は、市長選挙で沖縄電力・関係者の支援を受けたのか問う</p> <p>(4) 新型コロナ・物価高騰による影響を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 消費税のインボイス制度について</p>	<p>(5) 新型コロナ第8波、インフルエンザ対策について問う</p> <p>(6) 岸田自公政権が打ち出した総合経済対策は「部分的、一時的な給付にとどまり、今の急激な物価上昇への根本的な対策にはならない。市民の負担軽減へ向けて、生活困窮者、ひとり親家庭、苦学生、非正規労働者、零細中小業者、学童や保育園、福祉施設等への光熱水費・食費支援、学校給食費無償化、事業継続支援など市民の暮らし、経済を守るための対策を拡充すべきである。見解を問う</p> <p>(1) 政府が2023年10月に実施を予定している消費税のインボイス(適格請求書)制度については、全国約500万の免税業者や1,000万人といわれるフリーランスをいじめる制度で、全国商工団体連合会は実施の中止、日本商工会議所は導入の凍結、日本税理士連合会は見直しと実施の延期、日本俳優連合は最低でも導入の延期を要求している。日本脚本家連盟、日本児童文学者協会、日本シナリオ作家協会、日本凶案家協会、日本美術家連盟、日本美術著作権連合の6団体は、コロナ禍で、エンタテインメント・芸術分野に携わる個人事業者が疲弊している中に、物価高騰も伴う状況下において、インボイス制度は「弱者である免税事業者を狙い撃ちするような制度」と言及し、課税事業者であっても、「複雑な制度による、事務負担や税務執行コストの増加は、表現活動に大きく影響を及ぼす」として導入に反対している。「税制で商売をつぶすな」、政府はこの切実な声に耳を傾けるべきである。見解を問う</p> <p>(2) 本市のシルバー人材センターに登録している高齢者、一人親方業者、農漁業者、個人タクシー運転手、フリーランス、アーティストなどへの影響を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		4 会計年度任用制度について	<p>(1) 新年度から、4年目を迎える会計年度任用職員制度導入の理念を問う</p> <p>(2) 非正規の会計年度任用職員の年齢層と女性の比率、年収が200万円以下の人数を問う</p> <p>(3) 正規職員と同じ業務で、恒常的業務であれば、正職員化すべきである。図書館司書・市民生活相談グループ職員・保育所職員・学校用務員・給食センター調理員の非正規職員の数と比率、雇用年数と平均収入など状況を問う</p>
		5 国保行政について	<p>(1) 国保加入世帯の生活実態は、コロナ禍と物価高騰で深刻である。滞納世帯数、平均滞納額、一人当たり国保税と負担率、短期保険証の数、所得200万円で夫婦・小学生以上の子ども2人世帯の場合と350万円のの場合の国保税と協会けんぽとの比較を問う</p> <p>(2) 市民の命と健康を守るためにも、国保への一般会計からの繰り入れを継続し、受診抑制に繋がる値上げは回避すべきである。収入のない18歳までの子どもの保険税を無料にし、市民の負担を軽減すべきである。18歳未満までの子どもの均等割を減免する財源額を問う</p> <p>(3) 自営業者への傷病手当支給を評価する。健康保険の使命としてコロナ感染以外にも適用すべきではないか問う</p>
		6 マイナンバー制度について	<p>(1) 国民に高額なポイントを進呈しても、マイナンバーカードの取得率が高まらない要因を問う</p> <p>(2) 健康保険証を廃止して、マイナ保険証に切り替えるという政府方針は、事実上のマイナカード義務化であり、市民へ乱暴な押しつけである。自分の意思で取得するとしている番号法にも反しているのではないか問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>7 那覇市立病院の建て替えについて</p> <p>8 サイバー攻撃について</p>	<p>(1) 設計、監理、建設工事等の金額、業者など概要を問う</p> <p>(2) 費用が増大している理由を問う</p> <p>(3) 市長は、設計、監理、建設工事等受注業者・関係者から支援を受けたのではないか問う</p> <p>甚大な影響を受けた那覇市立病院と那覇市立の図書館のサイバー攻撃の概要、対策、課題について問う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、上下水道事業管理者、関係部長</p>